



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,569	6.5	3,013	0.3	3,035	0.1	2,101	0.2
2024年3月期第1四半期	8,983	5.1	3,005	9.5	3,033	9.2	2,105	9.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,540百万円 (9.8%) 2024年3月期第1四半期 2,313百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	112.31	
2024年3月期第1四半期	112.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	23,715	17,875	75.4	955.37
2024年3月期	22,042	16,420	74.5	877.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,872百万円 2024年3月期 16,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		36.00		58.00	94.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,637	5.3	3,258	19.2	3,280	19.5	2,262	19.5	120.93
通期	31,670	7.4	4,490	9.6	4,523	10.1	3,040	13.3	162.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,098,576 株	2024年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	391,412 株	2024年3月期	391,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,707,164 株	2024年3月期1Q	18,707,221 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、社会活動の正常化とともに雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要も増加する中、緩やかな回復傾向にあります。一方で長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、歴史的な円安の進行等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率（季節調整値）が1.24倍、完全失業率（季節調整値）が2.6%と、各雇用関連指標も依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化、M&Aによる事業領域の拡大等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。さらに、積極的な採用活動等、人材に関する投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,569百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は3,013百万円（同0.3%増）、経常利益は3,035百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,101百万円（同0.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「情報出版事業」としていた報告セグメントの名称を「地域情報サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や製薬、電機・機械、自動車、IT分野における各職種に加え、看護師や保育士の採用ニーズが旺盛でした。こうした中、新規顧客層の開拓、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。また、新たな注力職種や看護領域における成功報酬型求人事業の本格化に向けた投資を積極的に行いました。さらに2024年5月に取得したキャリアタスク看護事業の事業資産を活かし、看護学生向けの就職サイト「看護roo!就活」をスタートしました。加えて、「看護roo!」ブランドの更なる浸透や登録者獲得に向けたプロモーション強化の一環としてウェブCMをスタートさせました。こうした取り組みの結果、人材紹介の業績は増収となりました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、看護師派遣について、新型コロナウイルス関連業務への派遣ニーズが収束し、通常のマーケットに戻る中、介護施設や病院への営業強化や派遣希望登録者の掘り起こし、面談強化の取り組みが奏功し、看護師派遣は増収となりました。また、保育士派遣も、引き続き旺盛なニーズの中で登録者獲得強化に取り組んだことで業績が拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は7,165百万円（前年同四半期比4.5%増）となりましたが、看護師領域への投資を積極的に行った影響等により、営業利益は2,836百万円（同2.8%減）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業界・職種において採用ニーズが旺盛な状況の中、注力商品であるIndeed等のアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）求人サービスや、Indeedによる求人配信プラットフォームサービスIndeed PLUSの取り扱いが順調に拡大しました。また、人手不足を背景とする企業の新卒採用意欲の高まりを受けて、新卒採用メディアの取り扱いも堅調でした。一方、従来主力であった掲載課金型の中途採用のための正社員採用メディアやアルバイト・パート、派遣スタッフ採用メディアは、単独利用での広告効果が減退していることを受け、アグリゲーション型求人サービスやIndeed PLUSへの移行提案を進めたことで減収となりました。

求人広告取り扱い以外のサービスにおいては、パートナー企業との営業連携強化に取り組んだ結果、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成、社員研修等のコンサルティング領域は好調でしたが、採用サイトや会社案内等の制作領域は減収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は748百万円（前年同四半期比0.1%減）となりましたが、効率的な事業運営に取り組んだこと等により、営業利益は137百万円（同83.4%増）となりました。

(地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、新型コロナウイルス感染症の5類移行後初となる春先の繁忙期を迎え、飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いが好調でした。一方、資材高騰や職人不足等の影響から住宅広告の出稿ニーズは縮小し、求人広告もWebメディアに移行する顧客が増えてきており、生活情報誌全体としては減収となりました。こうした中、今期営業強化を進めているIndeed及びIndeed PLUSは、生活情報誌からの顧客の移行もあり好調でした。

また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、新潟エリアが好調だったものの、富山・高岡エリアのチラシの取り扱いが落ち込み、業績はほぼ横ばいでした。

さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、主要顧客企業の採用計画の縮小等により主力の転職領域の業績が低調だったことで、「ココカラ。」全体としても減収となりました。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は623百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は91百万円（同19.8%減）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットにおける、HR領域の課題解決や採用・育成に関するサービス、人事労務に関する知見を深めるための研修やセミナーに対する関心及びニーズは、依然として旺盛な状況です。こうした中、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、一部のHRテック系企業からの広告出稿について抑制傾向が続いており、「日本の人事部」サイトの広告事業の収入はわずかに減少となりました。一方、5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2024-春-」は売上高が過去最高を更新する等、引き続き好調でした。さらに、今期より新たに開講した「CHRO養成塾」は想定以上の受講申込がある等、順調なスタートを切ることができました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は396百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は225百万円（同11.0%増）となりました。

(海外事業)

海外事業において、米国では製造業を中心に企業の採用ニーズが高水準で推移する中、新規顧客開拓及び既存顧客との関係強化等に取り組みました。これにより、2023年に拠点を開設したオレンジカウンティ、アトランタをはじめ、米国内全ての拠点が好調だったこと等から、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。メキシコでも景気が好調な中、米中問題の影響によりメキシコへの工場移転を考える企業は依然として多く、通訳や翻訳の紹介が順調でした。また、営業職や品質管理等の職種では現地人材の採用ニーズも多く、こうしたニーズに対応すべくスペイン語人材の採用や面談強化にも取り組みました。

転職マーケットが依然として好調な欧州において、英国ではコンサルタントの採用及び育成強化、新規顧客開拓、登録者獲得施策の実施、マッチング精度向上のための顧客管理体制の改善により、求人案件数、登録者数、面談数及び成約数が拡大し、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、オランダにおいても前期から取り組んでいるビジネスイベントへの参加や地道な営業活動による新規顧客開拓等の取り組みが成果に結びついてきております。

中国では、景況の悪化を背景に顧客企業が経費削減の動きを強めたことに加え、日系企業の新規進出も停滞したことで、相談顧問サービスの更新や研修サービスの新規受注が進まず、人事労務コンサルティングの業績は落ち込みました。また、企業の採用ニーズも低迷する中、既存顧客への営業活動が奏功し、人材紹介は増収となりました。一方、ベトナムでは景気の回復に伴い、企業の採用ニーズも緩やかな改善傾向となりましたが、ビザの取得申請から認可までの期間の長期化により、紹介する人材の入社時期が第2四半期以降となるケースが発生し、減収となりました。タイでは観光・外食業界の採用ニーズがコロナ前まで回復したものの、多くの業界では依然として欠員補充が中心という状況の中、採用難易度の高い採用ニーズへの対応強化に取り組み、増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は635百万円（前年同四半期比78.0%増）、営業利益は103百万円（同119.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,715百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,672百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,839百万円となり、前連結会計年度末と比較して217百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金は減少しましたが、未払法人税等、未払消費税等、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は17,875百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,454百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は75.4%と前連結会計年度末と比較して0.9ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月26日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,056,402	13,778,448
受取手形及び売掛金	2,981,865	3,022,943
その他	381,169	511,377
貸倒引当金	△3,180	△3,230
流動資産合計	16,416,256	17,309,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,013,641	1,019,323
車両運搬具 (純額)	14,650	20,915
工具、器具及び備品 (純額)	254,017	280,694
土地	176,789	176,789
リース資産 (純額)	1,715	1,389
有形固定資産合計	1,460,814	1,499,112
無形固定資産		
ソフトウェア	994,262	974,155
ソフトウェア仮勘定	86,094	139,871
のれん	2,336	190,523
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	1,093,340	1,315,197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,919	2,712,384
敷金	823,431	802,792
繰延税金資産	77,190	39,199
その他	44,754	46,653
貸倒引当金	△5,204	△9,609
投資その他の資産合計	3,072,091	3,591,420
固定資産合計	5,626,246	6,405,729
資産合計	22,042,503	23,715,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	789,990	756,285
短期借入金	121,502	130,000
未払金	1,461,580	1,401,045
未払費用	776,286	907,137
未払法人税等	530,145	829,228
未払消費税等	417,157	643,051
賞与引当金	641,694	166,549
役員賞与引当金	35,359	—
資産除去債務	29,300	—
その他	359,881	330,046
流動負債合計	5,162,896	5,163,344
固定負債		
繰延税金負債	192,948	408,706
退職給付に係る負債	17,639	18,864
資産除去債務	247,835	248,531
その他	741	541
固定負債合計	459,164	676,644
負債合計	5,622,061	5,839,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	429,830	429,830
利益剰余金	14,512,614	15,528,668
自己株式	△343,784	△343,784
株主資本合計	14,949,977	15,966,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372,176	1,774,382
為替換算調整勘定	94,708	131,884
その他の包括利益累計額合計	1,466,885	1,906,267
非支配株主持分	3,578	2,982
純資産合計	16,420,441	17,875,280
負債純資産合計	22,042,503	23,715,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,983,806	9,569,973
売上原価	2,296,159	2,441,043
売上総利益	6,687,647	7,128,929
販売費及び一般管理費	3,682,426	4,115,144
営業利益	3,005,220	3,013,784
営業外収益		
受取利息	459	663
受取配当金	4,859	4,833
為替差益	4,922	9,080
書籍販売手数料	10,103	3,886
その他	8,128	3,931
営業外収益合計	28,473	22,394
営業外費用		
支払利息	283	283
その他	48	—
営業外費用合計	331	283
経常利益	3,033,362	3,035,895
特別損失		
固定資産除却損	—	1,702
特別損失合計	—	1,702
税金等調整前四半期純利益	3,033,362	3,034,193
法人税、住民税及び事業税	487,569	772,437
法人税等調整額	439,755	160,645
法人税等合計	927,325	933,083
四半期純利益	2,106,037	2,101,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105,725	2,101,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,106,037	2,101,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,550	402,205
為替換算調整勘定	5,505	37,245
その他の包括利益合計	207,056	439,451
四半期包括利益	2,313,093	2,540,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,313,110	2,540,450
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	112,547千円	140,904千円
のれんの償却額	467	3,664

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	6,854,717	749,611	643,805	378,920	356,751	8,983,806	—	8,983,806
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	6,854,717	749,611	643,805	378,920	356,751	8,983,806	—	8,983,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,277	3,870	4,493	1,866	1,141	13,649	△13,649	—
計	6,856,994	753,481	648,298	380,786	357,893	8,997,455	△13,649	8,983,806
セグメント利益	2,918,638	75,147	114,680	203,072	46,965	3,358,505	△353,284	3,005,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△353,284千円には、セグメント間取引消去49,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,165,467	748,933	623,862	396,651	635,058	9,569,973	—	9,569,973
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	7,165,467	748,933	623,862	396,651	635,058	9,569,973	—	9,569,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	687	56,197	2,453	1,496	2,224	63,059	△63,059	—
計	7,166,155	805,131	626,315	398,147	637,282	9,633,033	△63,059	9,569,973
セグメント利益	2,836,593	137,786	91,923	225,408	103,233	3,394,945	△381,161	3,013,784

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,161千円には、セグメント間取引消去104,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材サービス事業」において、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては191,852千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「情報出版事業」としていた報告セグメントの名称を「地域情報サービス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。